

<volume, page no.>
43, 483-486

<section>
POPs–International Action To Address Dioxins And Furans

<English title>
DDT AND MALARIA VECTOR CONTROL

<Japanese title>
DDT とマラリア媒体抑制

<authors>
Robert Bos

<key words>
DDT, Malaria vector, Bandoeng declarations, WHO

<Japanese key words>
DDT, マラリア媒体, バンドン宣言, 世界保健機構

<summary>

残留性有機汚染物質 (POPs) の削減及び排除に関する国際協定についての政府間協議の結果、マラリア媒体を抑制するために、 DDT を使用することやさらにマラリア媒体を抑制する方法をいかに承認できるものとするかについての議論が再燃している。マラリア問題を解決する最良の方法についての議論は、病気を引き起こす Plasmodium 寄生虫の発見やそれが Anopheles 属に属するメスの蚊が媒体となっているという事実の発見にまで遡る。

1937 年、Bandoeng (現在の Bandung) において開催された極東諸国会議で農村地域における衛生戦略が合意された。採択された Bandoeng 宣言の骨子は、以下の通りである。

- ・マラリアは健康上及び社会的な問題であり、両視点から同時に問題解決に向けた努力がなされなければならない。

- ・健康施設や保健所を含む健康管理機関の構成や活動内容の自由度を高め、他の公衆衛生活動を差し置いてもマラリア抑制策を優先させるべきである。

現在、WHO の新総裁 Dr. Gro Harlem Brundtland の提唱で、WHO、UNDP、世界銀行及びユニセフにより 1998 年 10 月に発足した Roll Back Malaria Initiative (RBM) が勢力を拡大しつつある。RBM の基本方針は次のようなものである。

- ・開発途上国は単独でマラリア問題を解決しようとするのではなく、国家間で協同作業を行うべきである。

- ・マラリアを引き起こす寄生虫やその媒体である蚊に焦点を当てた対応ではなく、危険な状態にある人々に目を向けた対応をすべきである。

1950 年代、60 年代のマラリア撲滅キャンペーンで使用された DDT は、1970 年代に農業への使用を禁止された。DDT の使用は、ネガティブな面はあるものの人間社会に大きく貢献した。

1999 年においてマラリア感染の危険にさらされている人々は、20 億人にのぼるとみられ、真に統合されたマラリア媒体抑制プロセスが要求されている。WHO による公衆衛生を目的とした DDT の段階的廃止を実行するための実施計画の枠組みは、以下 5 項目から成っている。

- ・ WHO 会員制
- ・ DDT 在庫管理
- ・ 研究ネットワークの構築
- ・ 環境及び暴露モニタリング
- ・ 政府間交渉委員会 (ICN) の擁護

この実施計画の初期においては、なお多くの議論が必要であり、中長期的には WHO やヘルスセクターが POPs 協定の実行手順に継続的に深く係わることは確かであろう。

<translator>
尾中利光

<end>